

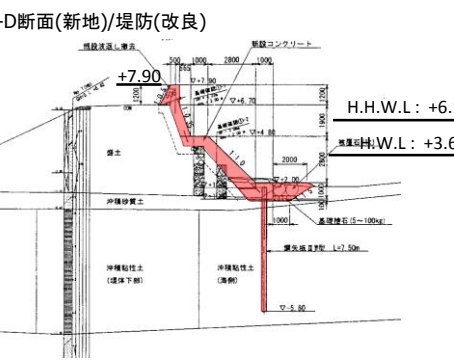
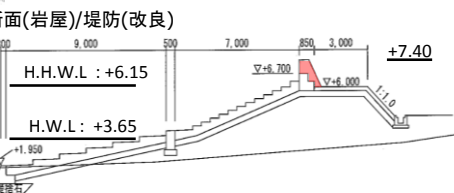
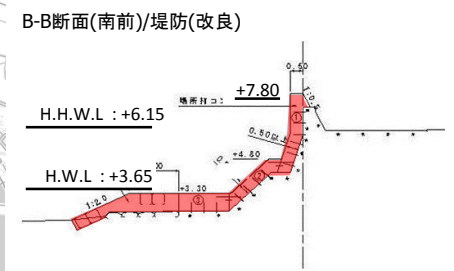
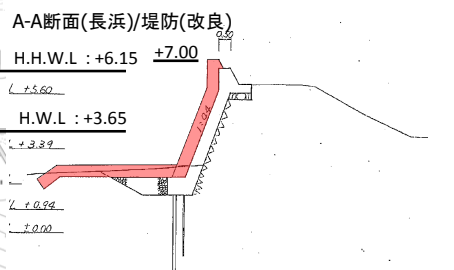
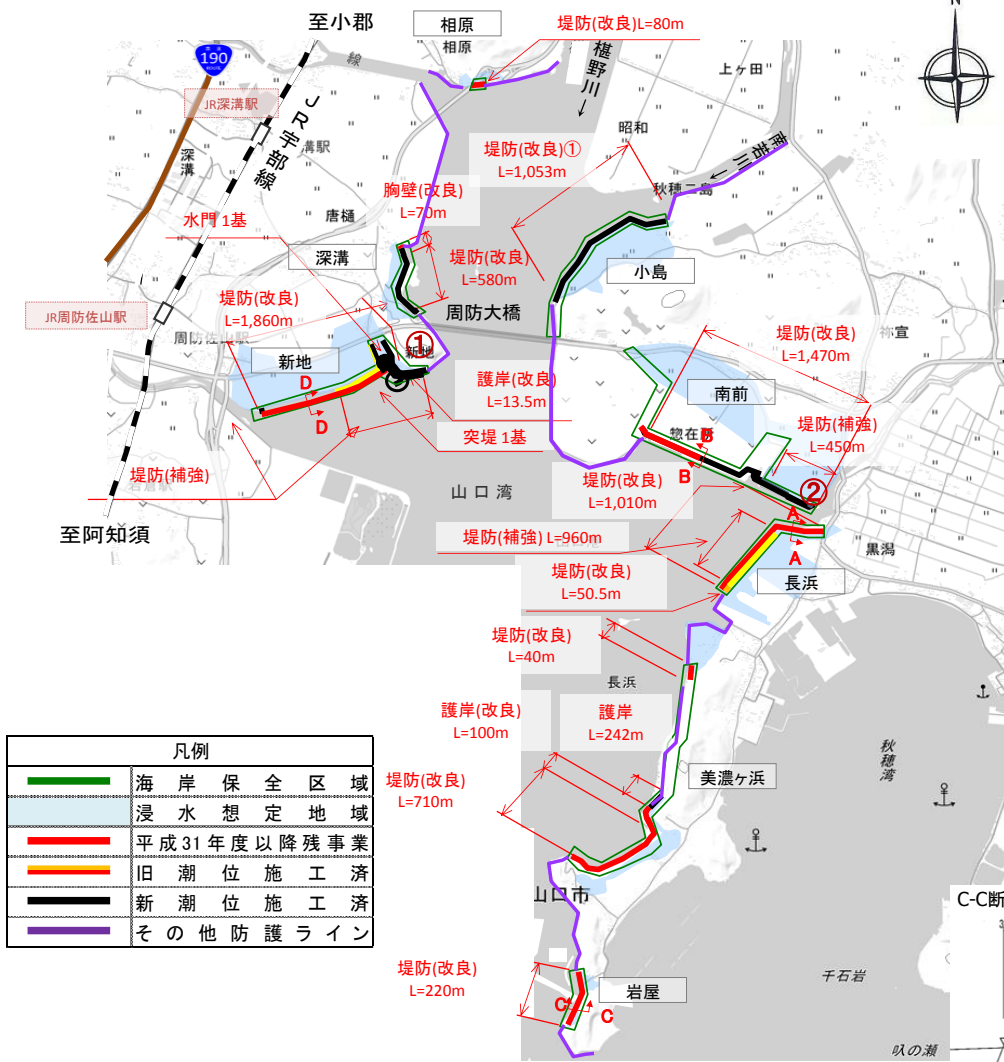
再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()					
1 事業概要	事業名	山口港 山口地区 海岸高潮対策事業					
	事業場所	山口市秋穂二島～佐山					
	事業主体	山口県					
	事業期間	《 前回評価 平成 25 年 時 》 昭和 61 年度 ～ 平成 35 年度 《 平成 30 年度 》 (西暦 1986 年度 ～ 西暦 2023 年度 《 西暦 2018 年度 》)					
	総事業費 (内用地補償費)	《 3,882 百万円 》 3,882 百万円 (- 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	2,901 百万円 (- 百万円)	進捗率 (用地補償費)	75 % (- %)	
	事業目的	山口港の山口地区は県庁所在地である山口市を背後に抱えた地方港湾である。護岸背後には、住居施設が連なっており、人口・資産が集中している。 当地区の海岸保全施設は、昭和40年から50年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が著しい。また、当地区の護岸は高さが不足しており、背後地の地盤高も低いことから、台風時には民家、道路等が高潮や越波による浸水被害に見まわれている。このため、一連の防護ラインを構築することにより、浸水被害を軽減し、背後地の生命、財産を防護する。					
事業内容	○山口地区：護岸L=242m, 護岸(改良)L=114m, 胸壁(改良)L=70m 堤防(改良)L=7,074m, 堤防(補強)L=2,009m 突堤1基, 水門1基 設計高潮位：C.D.L+6.15m						
事業効果	平成11年9月に発生した台風18号相当の高潮時において家屋浸水被害が軽減される。 浸水戸数 197 戸 → 0 戸 浸水面積 174 ha → 0 ha 被害額(家屋等) 97,796 百万円 → 0 百万円						
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	浸水区域に関する指標について、前回評価時から横ばいで推移しており、整備する護岸背後には、造成などが行われ新たに産業施設の整備が進んでおり、高潮対策の必要性は依然として高い。 【浸水区域に関する指標の変化(国勢調査)】 (山口市) ○人口：1.00倍(197,422/196,628人)〈H27/H22〉 ○世帯数：1.05倍(84,994/81,299世帯)〈H27/H22〉 (県全体) ○人口：0.97倍(1,405/1,451千人)〈H27/H22〉 ○世帯数：1.00倍(597/596千世帯)〈H27/H22〉				中項目 評価	大項目 評価
	関係市町及び地元の意向	地元自治会では、自主防災組織を設立するなど、高潮に対する防災意識・関心度は高く、高潮対策事業の推進に協力的であり、地元要望は非常に強い。				中項目 評価	(A) ・ B ・ C

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前回 (基準年：H25)</th> <th colspan="2">今回(再々評価) (基準年：H30)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害額便益</td> <td>29,360</td> <td>34,557</td> <td>14,360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②公共土木被害額便益</td> <td>52,848</td> <td>62,201</td> <td>25,848</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共事業等被害額便益</td> <td>881</td> <td>1,037</td> <td>431</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>83,089</td> <td>97,796</td> <td>40,640</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>5,634</td> <td>6,547</td> <td>813</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>402</td> <td>442</td> <td>235</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>6,036</td> <td>6,989</td> <td>1,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td>13.8</td> <td>14.0</td> <td>38.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>根拠マニュアルは「海岸事業の費用分析指針(改訂版)H16、6/国土交通省・農林水産省」とする。基準年は平成30年とする。</p> <p>【費用対効果分析における特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般資産等被害削減便益：防護地域内に存在する一般資産(家屋、家財、事務所、農作物、農漁家に対する被害削減額) 公共土木施設被害削減便益：防護地域内に存在する公共土木施設(橋、道路、公園等)に対する被害削減額 公共事業等被害削減便益：防護地域内に存在する公益事業等(電気、ガス、水道等)に対する被害削減額 	区分	主な項目	前回 (基準年：H25)	今回(再々評価) (基準年：H30)		備考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害額便益	29,360	34,557	14,360		②公共土木被害額便益	52,848	62,201	25,848		③公共事業等被害額便益	881	1,037	431		総便益	83,089	97,796	40,640		費用 (C)	①事業費	5,634	6,547	813		②維持管理費	402	442	235		総費用	6,036	6,989	1,048		費用便益比(B/C)		13.8	14.0	38.8		大項目 評価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	前回 (基準年：H25)			今回(再々評価) (基準年：H30)		備考																																																
			全体事業	全体事業	残事業																																																			
	便益 (B)	①一般資産被害額便益	29,360	34,557	14,360																																																			
②公共土木被害額便益		52,848	62,201	25,848																																																				
③公共事業等被害額便益		881	1,037	431																																																				
総便益		83,089	97,796	40,640																																																				
費用 (C)	①事業費	5,634	6,547	813																																																				
	②維持管理費	402	442	235																																																				
	総費用	6,036	6,989	1,048																																																				
費用便益比(B/C)		13.8	14.0	38.8																																																				
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>平成30年度までに、護岸L=242m、護岸(改良)L=14m、胸壁(改良)L=70m、堤防(改良)L=4,094m、堤防(補強)L=2,009m、突堤1基、水門1基の整備が完了し、高潮に対する防護機能が向上している。</p> <p>残工事において、事業進捗における阻害要因はなく、今後計画的な進捗が見込まれることから、引き続き、海岸保全施設の改良を行い、浸水被害の軽減に努める。</p> <p>【事業費の変化】 有 (無)</p> <p>【事業期間の変化】 (有) 無</p> <p>近年の公共事業費の縮減に伴い、事業計画工程に対し実施工程が遅れている。これを受け事業の進捗状況や残事業量等を再精査した結果、設定した事業期間内での事業完了が困難であることから、事業期間を延長する。</p>	大項目 評価 A ・ B ・ C																																																					
	(4) 代替案等の縮減の可能性	<p>コスト縮減</p> <p>既設護岸及び胸壁の有効活用するとともに、矢板工に幅広矢板を採用し使用数量を削減することでコスト縮減に勤めた。</p> <p>代替案</p> <p>既設護岸を有効活用する当計画が最も経済的に優れ、かつ、背後環境への影響が最も少ない。</p>	<table border="1"> <tr> <td>中項目 評価</td> <td>大項目 評価</td> </tr> <tr> <td>a・b</td> <td>A ・ B ・ C</td> </tr> <tr> <td>中項目 評価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>a・b</td> <td></td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	a・b	A ・ B ・ C	中項目 評価		a・b																																														
中項目 評価	大項目 評価																																																							
a・b	A ・ B ・ C																																																							
中項目 評価																																																								
a・b																																																								
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 山口地区の干潟にはカブトガニが生息しており、カブトガニの産卵場付近の工事については、産卵期間を外して工事を行うなど、カブトガニの生息環境に配慮している。 低騒音・低振動の建設機械を使用する。 																																																						
4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																						
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																						
	備考																																																							

【用語説明】

山口港海岸高潮対策事業〈山口地区〉



(※) 出典:「地理院地図(電子国土Web)、ペースマップ標準地図(国土地理院)」



※山口地区(新地)護岸倒壊による浸水状況(H11.9.24)

※山口地区(南前)堤防倒壊による浸水状況(H11.9.24)